

# 外国ルーツ青少年未来創造事業 公募説明会

2020.1.14

霞が関ナレッジスクエア  
(公財) 日本国際交流センター

## ・目次

1. 外国ルーツ青少年未来創造事業について
2. 日本国際交流センターについて
3. 公募要領について
4. Q&A



# 1. 外国ルーツ青少年 未来創造事業について



# 1) 現状認識

- **義務教育の対象ではない外国ルーツ青少年**
  - 不就学など教育システムの外側におかれる
  - 統計など正確な現状把握とそれに基づく対応がとれず
- **年齢、国籍、来日時期、学習歴等、外国ルーツ青少年の多様化**
  - 小・中学校を中心とした日本語指導だけでは不十分
- **関連する支援は自治体やNPO/NGOに依存**
  - 支援の質と量において地域差が大きく存在
  - 学校、NPO、自治体、企業など地域の協力体制づくりが必要



## 2) 目的

外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための

社会基盤作り

→外国ルーツ青少年が日本社会から分離・分断され、社会的に孤立することなく、日本社会へのスムーズな移行を実現し、安定的な地位を達成することができるよう、地域社会における支援体制の整備や制度的基盤作り等を推進



# 3) 事業の構造

受益者（外国ルーツ青少年）



実行団体（皆様）



資金分配団体、日本国際交流センター（JCIE）



指定活用団体、日本民間公益活動連携機構（JANPIA）



内閣府（休眠預金等活用法）



## 2. 日本国際交流センターについて



# 2. 日本国交流センター（JCIE）とは

## 1) 創立理念

1970年に創設。「民間外交のパイオニア」として、非営利・非政府の立場で、国境やセクターを超えた対話の場をつくり、国際社会と日本の課題解決に貢献。

## 2) 3つの事業領域

- ・日本の対外関係強化（定期的な政策対話、政治議会交流）
- ・地球規模課題への貢献（グローバルヘルスと人間の安全保障、グローバルファンド日本委員会）
- ・社会の多様性の促進（ダイバーシティ社会推進、グローバル化と外国人財）



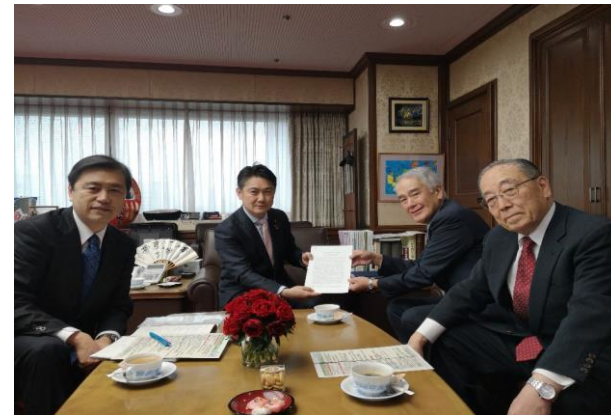


### 3) 関連事業

2000年代前半から、地域の国際化、国際的な人の移動、日本の多文化共生をテーマに研究調査、アドボカシー活動を中心に取り組む

- ◆近年では、「東アジアにおける『人の移動』とシビル・ソサエティの役割」(2014～15年) 「多文化共生と外国人受入れに関するアンケート調査」(2015、17年) 「ドイツにおける移民・難民政策調査」(2015年)、「日韓移住者交流事業：移住者による政策提言」(2017～19年)、「外国人材の受入れに関する円卓会議」(2018年～)、「越境的移動における情報保障の社会基盤」(2019年～)

- ◆政策・法制度作りへの取り組みとして、例えば、  
「外国人材の受入れに関する円卓会議」で  
「外国人とともに創る日本の未来ビジョン」と  
「在留外国人等基本法の要綱案」を策定し、  
山下貴司法務大臣（当時）に提出（2019年3月）



## 4) 本事業におけるJCIEの役割

### ① 実行団体への非資金的支援（伴走支援）

### ② 政府への働きかけ

→現場（実行団体の活動等）の声を吸い上げ、法制度の整備に向けたアドボカシー活動

### ③ 日本社会の意識啓発

→メディア等を活用した外国ルーツ青少についての日本社会(企業や地域住民等)の理解を促すための意識啓発

### ④ 事業の円滑な運営のための指定活用団体（JANPIA）との コミュニケーション



# 3. 公募について



# 1) 本公募の特徴 – 1

## ① コンプライアンス・ガバナンス

- ・公的な資金を活用した事業であるがゆえに、コンプライアンス・ガバナンス、リスク管理等への十分な配慮が必要
- ・指定活用団体、資金分配団体、実行団体による密接な連携

## ② 社会的インパクト評価

- ・事業成果とそれによる社会的インパクト評価の重要性
- ・評価経費を別枠として支援
- ・具体的なアウトプット、アウトカムを想定した事業計画の設定



# 1) 本公募の特徴－2

## ③ 継続性

- ・助成終了後、自立した形での事業の継続
- ・そのための、自己資金及び民間資金の確保

## ④ 資金分配団体による伴走支援

- ・JCIEによる非資金的支援

## ⑤ 事業及び組織運営への支援

- ・事業実施にかかわる直接経費のみならず、人件費、団体の管理的経費を含む  
予算支援



## 2) 公募概要

### ① 助成対象期間 2020年4月～2023年3月

\* 助成期間は原則3年とします。ただし、各年度、活動状況を踏まえて事業継続有無を決定します。

### ② 総事業費：約17,850万円

### ③ 1団体当たりの助成額(3年間の総額の目安)：2,000万～3,500万円

### ④ 採択数：5～6団体（予定）

### ⑤ 提出書類：各種様式（13種類）、団体に関する書類、規定類、その他参考資料



# 3) 事業の対象となる活動及び応募資格

## ◆対象となる活動

- ① 外国ルーツ青少年が適切な学校教育を受けられるような準備が整うための活動
- ② 外国ルーツ青少年が希望する職業やキャリアに就けるような準備が整ったのの活動
- ③ 外国ルーツ青少年が孤立から抜け出し学校生活や社会活動を行えるような準備が整うための活動
- ④ ①～③に関連する地域プラットフォーム形成のための活動

## ◆応募資格

中長期的に外国ルーツ青少年の社会的・経済的自立を目指す意志のある団体（法人格の有無は問いません）。

ただし、コンプライアンス・ガバナンス体制の整備が求められます。



## 4) 審査の基準

- ① 課題と原因を的確に把握し、事業が課題の解決策として妥当な内容になっているか
- ② 事業計画（スケジュールや、資金の使途・計画、人材の確保・役割分担等）が適切か
- ③ 地域内外のステーク・ホルダーとの連携・協働が具体的かどうか
- ④ 事業の受益者等を一定数確保し、定量的・定性的に妥当な成果目標を設定しているか。
- ⑤ 事業を適切かつ公正に実施できる体制（組織・運営体制、実績、信頼、求められるガバナンス・コンプライアンスの確保に向けた姿勢等）があり、助成終了後も継続して事業を行っていくための具体的かつ現実的な計画があるか。
- ⑥ 活動地域だけでなく、その他の地域・団体においても展開・発展可能なモデルとなりうるか。





# 5) 審査結果の通知と公表

- ① **採択決定**：2月末に開催される選考委員会により決定
- ② **選考結果の通知**：2月末～3月第一週（予定）に文書にて通知。
- ③ **公表**：選定した団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定過程、選定理由、助成総額とその算定根拠を弊団体のWEBサイト上で広く一般に公表します。  
また、公募に申請した団体の情報（団体名・所在地・事業名・事業概要）も、募集終了時に弊団体のWEBサイト上で公表します。



# 4. Q&A

